



AUE News

2011年1月5日

新年特別号

編集・発行

愛知教育大学広報部会

TEL 0566-26-2738

FAX 0566-26-2500



松田正久学長の年頭あいさつ

学長年頭所感

2011年1月4日

あけましておめでとうございます。2011年の新年をこうして皆様とともに迎えることができたことは誠に喜ばしいことです。年初に当たり、国立大学法人愛知教育大学学長としての年頭のあいさつを申し上げます。



皆様ご存知のように、来年度予算は2009年9月に発足した民主党政権による初めての本格的予算編成でしたが、昨年7月の参議院選挙で過半数割れの結果となり、「国民生活第一」をキャッチフレーズとした政策も、混迷の度を深めています。

「CHANGE = 変化」を求め、誕生した史上初めての黒人大統領であるアメリカ合衆国オバマ大統領も中間選挙で敗北し、下院で過半数割れとなり、かの国でも国会のねじれ現象が起きました。世界全体のある種の「変化、変革」を求める声も、その後の政権運営の混迷が、それをかき消したかの感じがする

昨今です。

政策的に見れば、わが国でも自民政権時代と何が変わったのか、国民の目からは見えにくくなっています。特に、財政赤字累積の中で、菅政権は、財政運営戦略を昨年6月に閣議決定し、中期財政フレームを定め、全省庁予算1割カットの方針の下で、来年度予算編成が始まりました。7月以降、この枠組みに本当に翻弄された感があります。「元気な日本復活特別枠での予算要望」という形で、パブリックコメントが10月中旬を締め切りに実施され、11月から12月にかけて事業仕分けがあり、民主党が作成した予算を民主党が仕分けするという仕組みが「政治主導」に馴染むかどうか、私共からは見えにくいプロセスでした。

私たちが今生きている時代をどう見るのか？まさしく、私たち団塊の世代が生きてきた時代は「ボックス・アメリカーナ」という時代でしたが、これも終焉し、ヒトやモノやマネーがその存在の最適場所を求めて移動するグローバルな時代に入りつつあります。モノの生産拠点は今やBRICSに移りつつあります。この間、大学に対しても選択と集中、評価と競争、効率化や機能別分化などが声高に叫ばれましたが、社会全体に広がったのは格差と貧困であり、自殺、孤独死や無縁死という、何とも形容しがたい深刻な社会の閉塞感でした。年初の新聞の対談で、姜尚中（カン・サンジュン）氏は、「同一性の重荷を捨てる事」の大事さを説き、個人や国家が同一性に縛られて硬直化していることの問題を指摘しています。私は、同一性の超克、すなわち多様性や多元性を相互に認め合うことがいかに大事かということの指摘だと受け止めました。その中から、「Pax Mundi」（平和な世界）が生まれることが期待できるのではないのでしょうか。

昨年の年頭のあいさつで、今後の我が国の人口推計の話をし、その中で教育の重要性について述べました。特に、高等教育は国の責任において無償で行うための環境整備、国立大学への投資が必要なことは申すまでもありません。そのためにも、民主党政権には、高等教育の無償化を宣言した国際人権規約第13条の批准をぜひお願いしたいと思います。

12月24日夕方に閣議決定された来年度予算は、1,124億円増の一般会計92兆4,111億円となり、国立大学運営費交付金は0.5%、58億円減の1兆1,528億円となりました。減ったとはいえ、一般会計予算の1%を超える額が国立大学法人運営費交付金であることも我々は十分自覚しなければなりません。愛知教育大学の運営費交付金は50.85億円（前年度▲1.20億円、2.3%減、全交付金の0.44%）、内訳は一般交付金44.00億円（同▲0.38億円、0.86%減）、競争的財源である特別交付金1.75億円（同▲0.80億円）、退職金等の特殊交付金5.10億円（同▲0.03億円）となっています。今年度の補正予算で設備関係が前倒しで5,500万円措置されましたので、全体では約6,500万円の減ということになります。確認したいのは、何よりも学生授業料の減免への対応が運営費交付金でなされたことです。2008年のリーマンショック以来、授業料減免希望者が大幅に増加し、申請率・実施率とも20%増加しておりますので、本当に良かったと感謝申し上げます。来年度は、6.3%から7.1%に増やして実施することができます。

今後の教員養成大学を取り巻く状況の見通しについて触れたいと思います。6月に文科大臣が中教審に教員養成制度に関し、諮問を行い、「教員の資質能力向上特別部会」が設置され、教員養成をめぐる問題について審議が行われています。12月27日には第8回特別部会が開催され、「審議経過報告(案)」が示されていますので、ご覧下さい。すべての教員が修士号を持つことによる教員の専門職化・高度化が長期見通しとして検討されることになったようですが、実現に向けてのロードマップは示されておりませんので、今後の課題であると思います。少なくとも向こう10年間は、現教育職員免許法による教員養成が継続することになるでしょうが、その中でも「大学における教員養成」の充実を図り、教員養成の多様化を図っていくことは必要な対応であろうと思います。また、制度改革には、財政的裏付けが欠かせませんので、きちんとした量的質的な環境整備の保証が前提となることは言うまでもありません。こうした方向への政策転換に機敏に対応するためにも、質の高い教員養成を全学を挙げて進めねばなりません。そのために必要な教育組織、教員組織、事務組織の改革を加速的に進める必要があると思います。ご協力をお願いします。また、愛知教育大学の教員養成高度化のために、本学に博士課程を設置すべく静岡大学との共同大学院の枠組みで、この6月に概算要求すべく準備を進めていますが、これはぜひ実現しなければなりません。

昨年4月に教職に就いた2009年度卒業生は、教員養成課程で正規教員336人（2008年度241人）、臨時教員160人（同113人）の合計496人（同354人）で、2008年度から約150人増と大幅に増えました。これは、2006年度に行った定員130人の振替が大変効果的であったことを示しています。全国では正規教員3,507人、臨時教員2,767人、合計6,274人ですから、本学のシェアは、正規で9.6%、全体で7.9%です。卒業生の割合は、10,524人中668人の6.3%ですから、いずれもこれを上回っています。2008年度に比べ、就職者数は全国で633人増えていますが、そのうち本学が142人増えていますので、増加者の22.4%を占めていることとなります。2009年度教員就職率は74.3%で全国順位は4位でしたが、正規教員あるいは教員全体の就職者数ではいずれも全国1位でした。こうした数・率からも本学は、十分に教員養成大学としての機能を果たしているといっても過言ではないと確信しています。これは、職員全体が一丸となって学生の進路の問題に関わっていただいている結果であるし、附属学校や同窓会の方々の支援の結果であり、この場を借りてお礼を申し上げたいと思います。

なお、今年3月には現代学芸課程の学生が初めて卒業します。彼・彼女らの進路にもきちんと対応しなくてはなりません。新しく入試の制度改革を含めた委員会を立ち上げましたが、まだ入口と出口、在学中のGPAとの相関など、今後早急に分析を進める必要があります。その対応をお願いしているところです。一般就職も、不況もあって大変厳しく、残された2、3カ月の間にできる支援はすべてやるということ、皆様をお願いをしなくてはなりません。これは、キャリア支援課や入試課に任せておくことではなく、職員全体が取り組まなくてはならない課題であるとの認識をお持ちいただきたいと思います。

また、先ほど述べた特別運営費交付金についてですが、来年度実質継続4件のほか、新規3件が予算措置されています。一つは教員養成の実践的指導力の向上を目指した「学習指導案データベース化を軸とする教育実習支援システムの構築」です。また、本学のモットーである「教員養成を主軸に教養教育を重視する大学」で、東海地域の高校生イメージ調査では、「教養が身につく」大学の上位にランクされています。教員養成課程と現代学芸課程が、それぞれの利点を生か

して、後者が全学の教養教育の推進母体として機能するためにも二つ目の新規事業である「教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開」の取り組みを成功させねばなりませんし、機能別分化・個性化を進める中で時代を先取りする教員養成教育・学芸教育を本学に展開しなければなりません。これまでも緑化ウォールとか太陽光発電とかいくつかの取り組みを行ってきましたが、さらに3件目として、「環境研究と環境教育の融合によるエコキャンパスづくり」を全学的に展開し、環境重視型大学としての取り組みを強化し、発信力を高めなくてはなりません。こうした取り組みを、役員部局長が一定の責任を持って取り組めるシステムの整備と教育創造開発機構の中に取り込んでいく仕組みを早急に年度内に整備していく予定です。継続分を含めての取り組みの強化を図るつもりです。

附属学校の改革も焦眉の課題です。校長副校長が一体となって、附属学校の改革に取り組んでいただかなければなりません。今や、地域のみならず全国に存在感のある附属学校でなくては、その存在説明は通用しない状況も出てきています。「今あるから必要だ」というのは理由にはなりません。時代を先取りする試みを大胆に展開するなど、中期目標に沿って、「国レベルをはじめ地域の教育課題の解決と学校教育の発展に寄与する」附属学校に変えていきます。

また、教員の方々に対しては、来年度から、科研費の未申請の方から、基盤的教育研究費を幾分かお返しいただくことにいたしました。その結果とは思いたくありませんが、結果として138件の新規申請があり、初めて100件を超えました。32件の継続分を加えれば170件となります。教育研究が車の両輪ということを実践において証明していただきたいし、そのための支援としてということが可能か一緒に考えていきたいと思っております。

不況の中での学生の生活状況や就職状況把握など、一人ひとりの学生に目を向け、学生との信頼関係に基づくきちんとした対応を教員の方々には特にお願いします。また、この4月から採用予定の先生方から、学校現場を知っていただくために、附属学校もしくは近隣の学校での現場体験をお願いしようと考えています。

この3月が私の任期の折り返し点です。理事の方の任期は3年ですので、その交代も含めて盤石の態勢で、残る期間の大学運営にあたっていく所存です。事務組織の改革も実施いたしますが、できるだけ早く公表し、4月からの実施に備えるつもりです。



先ほども申しましたように、来年度の基盤的経費も今年度同様約4,000万円減少します。減額がこれで8年連続になり、これがあたり前で常態化し、多くの方々には危機感すらない状況だと思っております。しかし、確実に、4人の教員人件費に相当する額が減少します。私から見れば、まだまだ無駄が多いことに気づきます。こうした厳しさを皆さんが危機意識をもって直視し、国民の税金である運営費交付金や学生の方々の授業料を効率的に教育研究や管理運営に使用するように日常の点検を行っていただきたいと思っております。

皆様の先頭に立って、諸課題の達成に向かって取り組むことをお誓い申し上げ、2011年1月4日仕事始めに当たってのあいさつといたします。本年もどうかよろしく願いいたします。一緒に頑張りましょう。

お知らせ・報告・投稿

*次号は通常通り、第8号(1月15日付)を1月17日以降にお届けする予定です。

投稿のお願い

学内外の出来事(教育・研究・地域連携・国際交流・学内事業など)に関するニュースの提供をお待ちしております。

メール: kouhou@m.auecc.aichi-edu.ac.jp 編集責任者: 総務担当理事 折出 健二